

【調査報告】高校教育改革に関する調査2022

高校教育改革の今と未来

編集部では22回目となる「高校教育改革に関する調査」を昨年8月に実施。本特集は、前半でコロナ禍で導入が進んだ「ICTの活用」や今年度1年生から実施の「新学習指導要領」への対応について、調査データを基に現状や課題を解説。後半に『月刊高校教育』の編集担当を迎えた特別対談で、みえてきた課題にどう向き合うか考えます。

Part 1
高校教育改革に関する調査 2022
41ページ

Part 2
特別対談
価値観が多様な時代をどう捉えるか
47ページ

構成・文／平林夏生

調査概要

「高校教育改革に関する調査 2022」

- 調査対象：全国の全日制高等学校4721校
- 調査方法：郵送調査+インターネット調査
- ※校長・進路指導宛に調査票を郵送、回答を記入の上郵送または記載のURLからインターネット調査に回答
- 調査期間：2022年8月4日(木)～9月9日(金)
- 有効回答数：943校(回収率20.0%)

注) 前回調査は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)影響により当初予定2020年を2021年に変更し実施。また、2016年(第19回)までは高校の進路指導やキャリア教育の実態を明らかにするため「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」として実施。

【回答者プロフィール】

- 設置者別
国公立676校(71.7%) 私立267校(28.3%)
- 高校タイプ別
普通科単独校535校(56.7%) 普通科と他学科併設223校(23.6%) 総合学科60校(6.4%) 専門学科109校(11.6%) その他12校(1.3%) 無回答4校(0.4%)
- 地域区分
北海道75校(8.0%) 東北100校(10.6%) 北関東・甲信越110校(11.7%) 南関東164校(17.4%) 東海130校(13.8%) 北陸23校(2.4%) 関西99校(10.5%) 中国・四国110校(11.7%) 九州・沖縄132校(14.0%)
- 校務分掌別(※複数部署による回答校あり)
校長3校(0.3%) 副校長・教頭25校(2.7%) 主幹教諭46校(4.9%) 教務主任25校(2.7%) 進路指導主事758校(80.4%) 学年主任12校(1.3%) 進路指導部157校(16.6%) 教務部9校(1.0%) 学年担当38校(4.0%) その他25校(2.7%) 無回答2校(0.2%)

※本文では調査データを小数点第一位四捨五入で記載しています。

Section 1 ICT活用

ICTはコロナ禍の緊急対応を経て本質的な課題解決に向けた活用の兆し

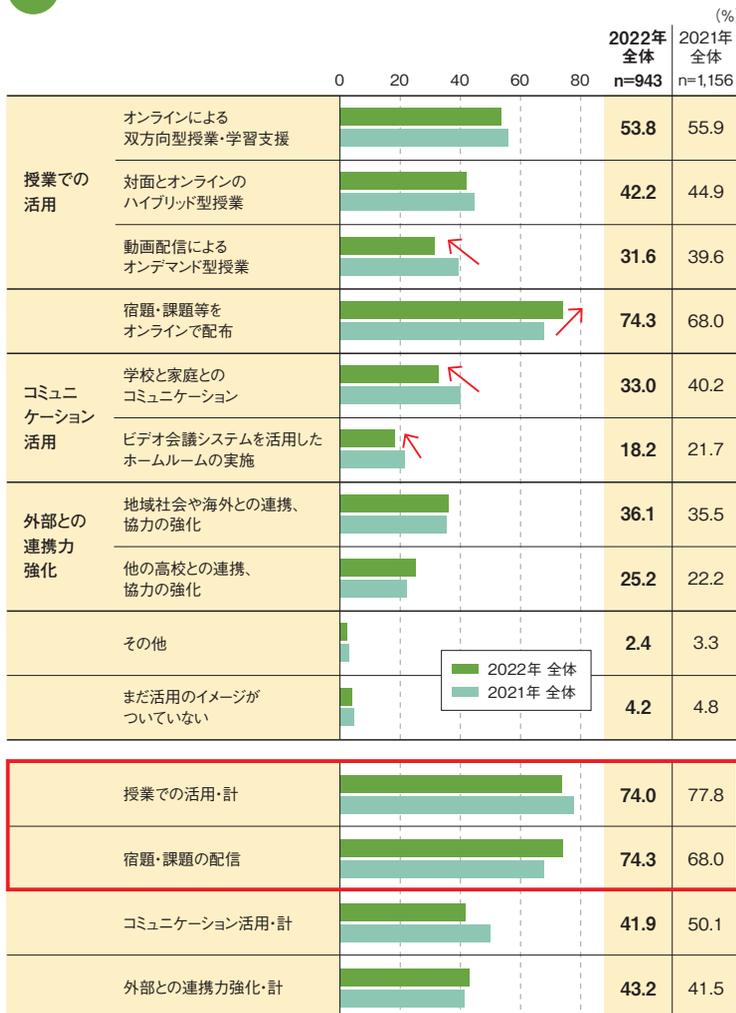
学校全体での活用が進み7割超が「授業」「宿題・課題」で活用

コロナ禍をきっかけに導入が加速したICTは、現在98%の高校で、授業・ホームルーム・探究などの教育活動に活用されている。前回(97%)からは微増だが内訳に変化があり、「教員個人での活用」が減り(31%↓18%)、「学校全体で組織的に活用」が51%↑60%と大きく増えている(図表は割愛)。

今後想定している活用方法の上位に変化はなく(図1)、1位「宿題・課題」等をオンラインで配布し、2位「オンラ

インによる双方向型授業・学習支援」、3位「対面とオンラインのハイブリッド型授業」。カテゴリ別では「宿題・課題の配信」に次いで「授業での活用」が高く、いずれか1つでも選択した合計の割合は74%にのぼる。前回比では「宿題・課題等をオンラインで配布」が+6ポイント(以下、P)の一方、「動画配信によるオンデマンド型授業」、「学校と家庭とのコミュニケーション」、「ビデオ会議システムを活用したホームルームの実施」が4〜8P低下。休校や登校自粛を前提としたICT活用が減っている。

図1 今後の教育活動におけるICT活用方法 (全体/複数回答)



※カテゴリごとに「2022年 全体」の降順にソート

**狙う効果1位は「生徒の興味喚起」、
教員自身の課題解決活用が増加**

では「ICTの活用によって狙いたい効果・変化」として何が期待されているのか(図2)。1位は「生徒の興味を喚起し、学習へのモチベーションを上げる」64%、以下「生徒一人ひとりが自分に合った方法や進度で学習できる」、「先生方の負担軽減・校務の効率化」(共に51%)。前回比では「オンラインを活用した保護者との連携強化」、「授業外の家学習(課題)等も含め、生徒の学習時間の伸長」が減り、「先生方の負担軽減・校務の効率化」、「学習ログ、ポートフォリオ等を活用した、先生の授業や各種指導の質向上」が増えた。教員自身の課題解決に向けた活用への変化の兆しが見られる。ただフリーコメントからは、生徒、教員共に功罪が指摘されており、ICTのメリット・デメリットを検証しながら進めていくことが求められている。

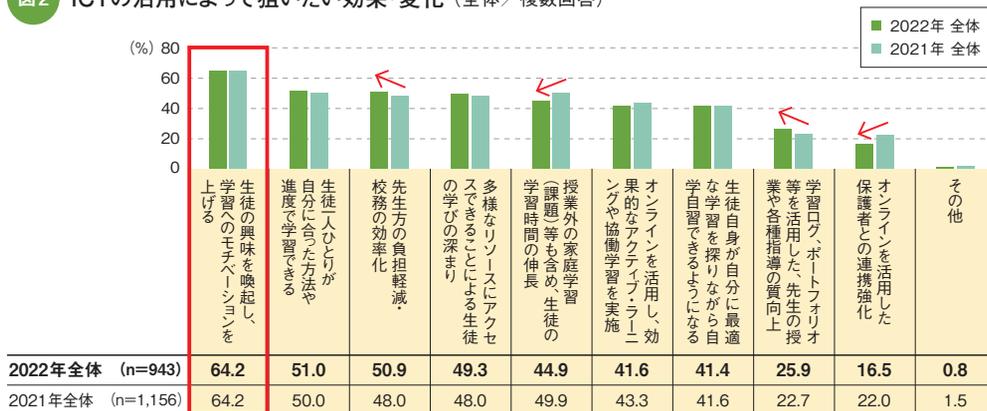
**課題は「教員の知識・理解不足」
方策は「教員の研修強化」**

ここからはICT活用にあたっての課題と推進のための方策について見ていこう。今後の課題(図3)の1位は「教員の知識・理解不足」65%、僅差で「教員の負担の大きさ」64%が続く。カテゴリ別でも「教員の対応」は高く、いずれか一つでも選択した割合は95%にのぼる。

活用推進の取組(図4)の1位は「先生方の研修の強化(校内・校外)」63%、2位は前回比+9Pの「デジタル教科書・教材の活用」。前回比では「専門家やICTコーディネーターによるサポートを導入」も増え、「検討/推進プロジェクトを推進」も増える。

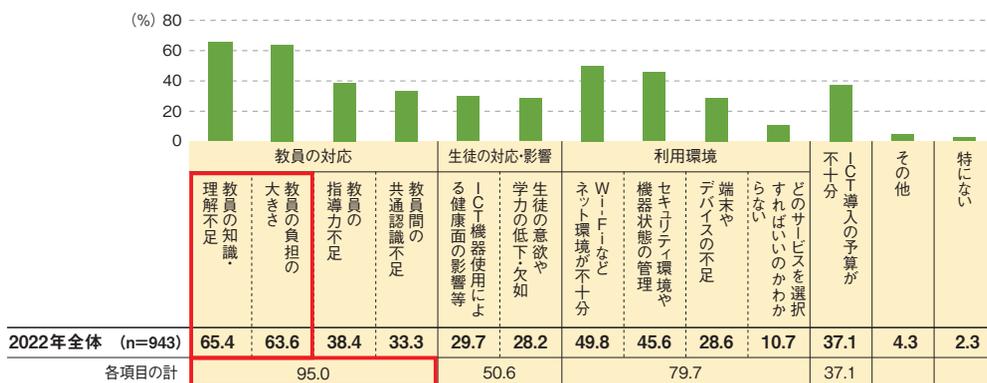
エクトの立ち上げ・任命」、「推進計画の立案と教員間での共有」は低下した。体制を整える初期の取組から、専門家の力を借りつつ教員の知識不足や負担を解決し、ICTを使いこなす段階へ移行する流れが感じられる。

図2 ICTの活用によって狙いたい効果・変化 (全体/複数回答)



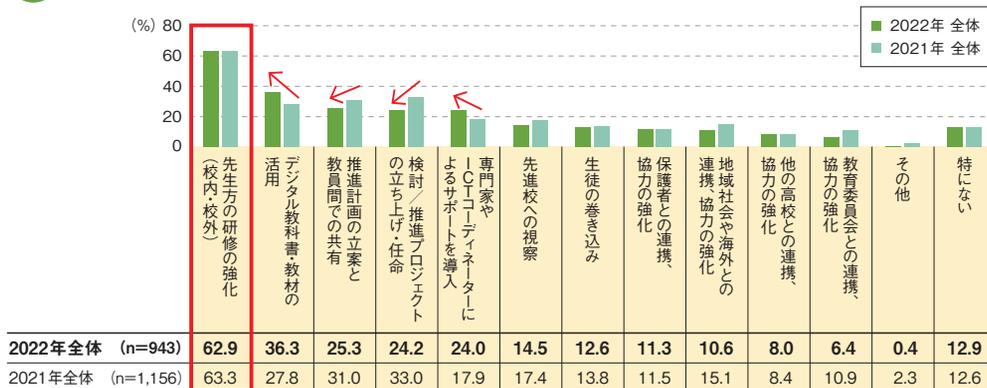
※「2022年 全体」の降順にソート

図3 ICT活用にあたっての課題 (全体/複数回答)



※カテゴリごとに降順にソート

図4 GIGAスクール構想の進捗を踏まえたICT活用推進に向けての取組 (全体/複数回答)



※「2022年 全体」の降順にソート

フリーコメント1 / ICT活用で感じる具体的な生徒・教員の変化

- ICTを活用することで、授業進度は速くなった[群馬県/県立/普通科]
- 業務改善。生徒の考えをダイレクトに授業にフィードバックできる点でメリットが大きい[秋田県/県立/普通科と他学科併設]
- ICTを活用してどうしたら業務削減ができるかを考えるようになった[北海道/道立/普通科]
- 教員は「教えたつもり」、生徒は「わかったつもり」になりやすい[東京都/私立/普通科]
- 授業や活動への参加意欲が向上し、クラス内の作業で孤立しがちな生徒も積極的に関わろうと努めている[茨城県/県立/総合学科]
- 学びに向かう姿勢によってICTへの取組に差が生じ、広い意味での学力差が生まれた[神奈川県/県立/普通科]

Section 2

新学習指導要領への対応の進捗

今年度からの実施に向けて順調に進捗。課題は新しい評価への対応や「情報」への取組

計画通り・以上に進捗は7割超
【評価】は25%が計画を縮小・中止

今年度より学年進行で実施の「新学習指導要領」への対応状況の進捗度をたずねたところ(図5)、「授業」

【教材】「評価」のいずれも95%の高校が対応を計画、7割以上が「計画以上・計画通りに進んだ」と回答。概ね順調に新年度を迎えた。コロナ禍や入学者選抜改革への対応が山積する中、現場の奮闘がうかがえる。カテゴリ別に「計画以上・計画通りに進んだ」割合をみると、最も高いのは【授業】の78%。

【評価】は71%と最も低く、4校に1校程度が「縮小または中止した」と回答している。3年間の移行期間を経てはいたが、新しい3つの観点別評価は導入に苦戦する高校もあったようだ。

取組にあたり課題のある教科を3つまで選んでもらったところ(表1)、「情報」が46%と突出して高い。プログラミングに関する内容が増えたことで対応できる教員の不足が課題となっていると思われる。2位は構成が大きく変更された「地理歴史」37%、3位「国語」33%、4位「数学」25%と必修科目が新設された教科が上位となった。

Section 3

総合的な探究の時間

既に取組の効果が実感されている。今後は教員の負担軽減・共通理解が重要に

【主体性・多様性・協働性の向上】を6割が実感。課題は効果の二極化

「カリキュラム・マネジメント」の中核に位置づけることが求められている「総合的な探究の時間」は、今回95%の学校で取組が進んでいた(図表は割愛)。

取組校に4つの力を提示し、生徒の変化をたずねたところ(図6)、「変化(向上)」を感じている割合は【主体性・多様性・協働性】61%、「思考力・判断力・表現力」53%、「学びに向かう姿勢」44%で、これら3つの力は「そう思わない・計」を大きく上回り、向上が実感され

表1 「新学習指導要領」の取組にあたり課題のある教科(全体/3つまでの複数回答)

位	教科名	1~3番目合計(%)
1位	情報	46.3
2位	地理歴史	37.2
3位	国語	32.7
4位	数学	25.3
5位	外国語(英語)	23.2

図5 「新学習指導要領」への対応の進捗度(全体/各単一回答)

	計画していた・計	計画していた・計					縮小または中止した・計	計画していた・計	
		計画以上・計画通りに進んだ	計画通りに進んだ	計画より縮小した	計画していたができなかった	もともと計画していなかった			
授業	0.2	77.7	14.5	3.2	1.7	2.7	77.9	17.7	95.7
2022年 教材	0.3	74.8	16.9	3.5	1.9	2.7	75.1	20.4	95.4
評価	0.6	70.3	20.8	3.8	1.7	2.8	70.9	24.6	95.5

フリーコメント2

探究で感じる具体的な生徒・教員の変化

- 探究活動での学びの経験から自己のキャリア形成を考えるようになっている[東京都/都立/普通科]
- 生徒が発表に対する抵抗感が小さくなった。成果を言語化する能力が向上した[兵庫県/県立/普通科と他学科併設]
- 主体性の向上を期待したが、結局やらされていることに変わりなく、以前より受動的になっている感じがする[静岡県/県立/普通科]
- 教員も協働して総合探究の授業を進めるため、他の校務においても協力が進んだ[岡山県/県立/普通科]
- 全体計画を立てて取り組んでいるが、教員の意識・力量に差があり計画通りに進んでおらず、まだ結果が見えていない[青森県/県立/総合学科]

図6 「総合的な探究の時間」への取組による生徒の変化(「総合的な探究の時間」導入校/各単一回答)

	2022年	そう思う・計					そう思う・計	そう思わない・計
		そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない		
基礎的な学力(知識および技能)が向上した	2022年 (n=895)	2.8	19.8	54.6	17.8	4.7	22.6	22.5
	2021年 (n=1,079)	4.1	24.7	54.0	11.0	4.6	28.7	15.7
思考力・判断力・表現力が向上した	2022年 (n=895)	8.7	44.4	37.4	7.7	1.5	53.1	9.2
	2021年 (n=1,079)	13.3	48.7	31.0	4.4	0.9	62.0	6.0
主体性・多様性・協働性が向上した	2022年 (n=895)	12.4	48.9	31.2	5.5	1.7	61.3	7.2
	2021年 (n=1,079)	17.4	52.4	24.8	3.2	1.3	69.8	4.4
学びに向かう姿勢・意欲が向上した	2022年 (n=895)	6.7	37.3	44.6	9.3	1.8	44.0	11.1
	2021年 (n=1,079)	11.3	46.2	34.1	5.2	1.9	57.6	7.0

ている。一方「基礎的な学力(知識および技能)」は向上を感じる割合とそう思わない割合が共に23%と拮抗する結果となった。

前回比ではいずれの項目も「そう思う・計」のスコアが下がり、「主体性・多様性・協働性」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう姿勢」は「どちらともいえない」の増加が大きい。その要因として、「フリーコメント2」からは「まだ結果が見えないことや、生徒・教員とも積極的な群と「やらされ感」で受動的な群に分かれて二極化している状況などが考えられる。

「地域や社会への興味・関心」「入学者選抜活用」「志望校選択」など進路選択に好影響

では探究活動は、生徒の進路選択にどのようにつながっているのか(図7)。95%が「進路実現につながる」と感じており、提示した選択肢はすべて4割以上のスコアで多くの影響が感じられている。上位3項目は「地域や社会への興味・関心が高まる」「57%」「総合型選抜等、入学者選抜に活用できる」「52%」「志望校や志望分野選びにつながる」「51%」。選択肢が増えたため前回比は参考値だが、「総合型選抜等、入学者選抜に活用できる」「志望校や志望分野選びにつながる」が微増している。

大学・短大進学率別に比較すると特徴がみられ、進学率70%以上の群で

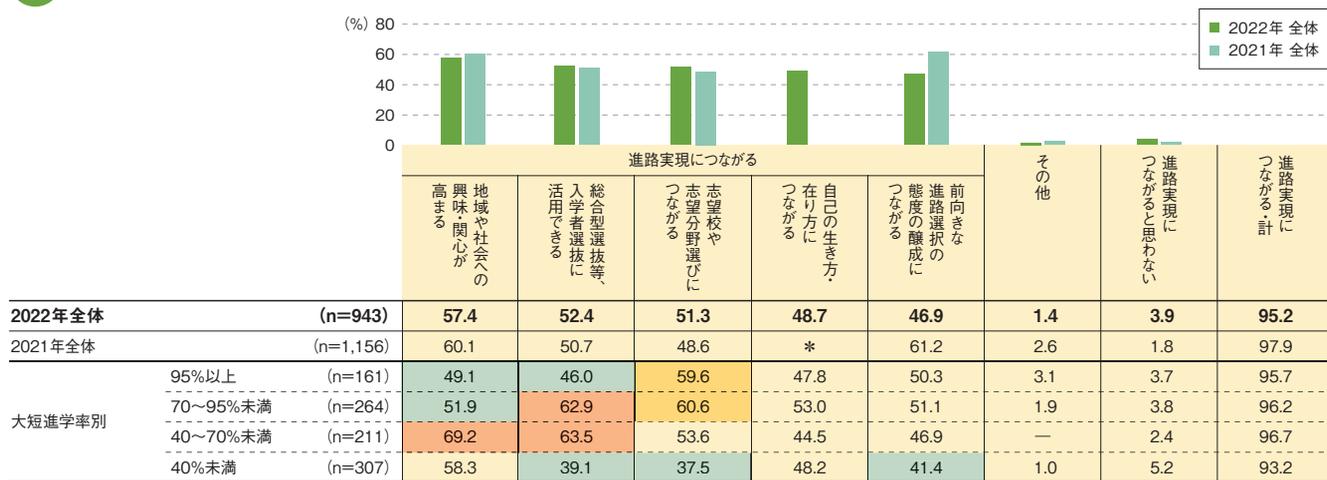
は「志望校や志望分野選びにつながる」が高い。「総合型選抜等、入学者選抜に活用できる」は進学率40~95%未満の高校で高く、活用方法の違いはあれども、進路選択への直接の影響が強く想定されている。70%未満の群では「地域や社会への興味・関心が高まる」が高く、地元への貢献意欲や就職につながる事が想定されている。「自己の生き方・在り方につながる」は進学率による差がなく、進学・就職を問わずキャリア教育的な効果が期待されているようだ。

課題は「教員負担の大きさ」が8割。学校全体の協働が課題解決の鍵

探究活動に取り組むにあたり、どのような課題があるのか複数回答でたずねた(図8)。1位の「教員の負担の大きさ」は導入校の79%が挙げ、突出して高い。以下2位「教員間の共通認識不足」「3位」教員の知識・理解不足」と続き、教員の課題が上位を占める。

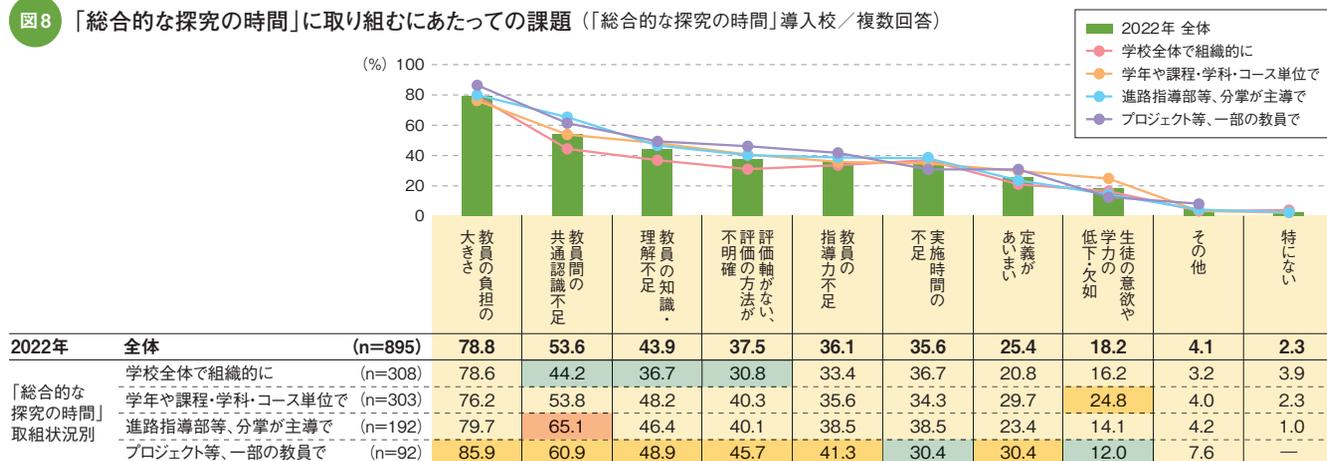
取組状況別に比較すると、「教員の負担の大きさ」は取組体制に関わらず課題となっている。しかし、「プロジェクト等、一部の教員で」取り組む学校は課題が多く、「学校全体で組織的に」取り組んでいる学校では課題が少ない。フリーコメント2でも「教員の協働」による変化が挙げられており、一部の教員に任せる体制ではなく、管理職のリーダーシップの下で組織的に取り組むことが改善の鍵となりそうだ。

図7 「探究活動」の生徒の進路選択へのつながりについての考え(全体/複数回答)



※「2022年 全体」と比較して ■+10ポイント以上高い ■+5ポイント以上高い ▲5ポイント以上低い ※「2022年 全体」の降順にソート ※「*」は該当の選択肢なし

図8 「総合的な探究の時間」に取り組むにあたっての課題(「総合的な探究の時間」導入校/複数回答)



※全体と比較して ■+10ポイント以上高い ■+5ポイント以上高い ▲5ポイント以上低い ※全体値の降順にソート

Section 4

社会で必要となる力／現在持っている力

上位は必要性・現状共に変わらないが、
「チームで働く力」が徐々に伸長

必要な力のTOP2は「主体性」と「課題発見力」。「課題発見力」は過去最高スコア

新学習指導要領は、これからの時代を、自立した人間として多様な他者と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質・能力を育むことを目指しているが、教員は現状をどのようにとらえているのであろうか。

図9は経済産業省で定義されている「社会人基礎力」の12の要素のうち、社会で働くにあたって「特に必要とされる能力」と「生徒が現在持っていると思う能力」と「生徒が現在持っていると思う能力」をそれぞれ3つまで選んでもらったものを経年で比較したものである。

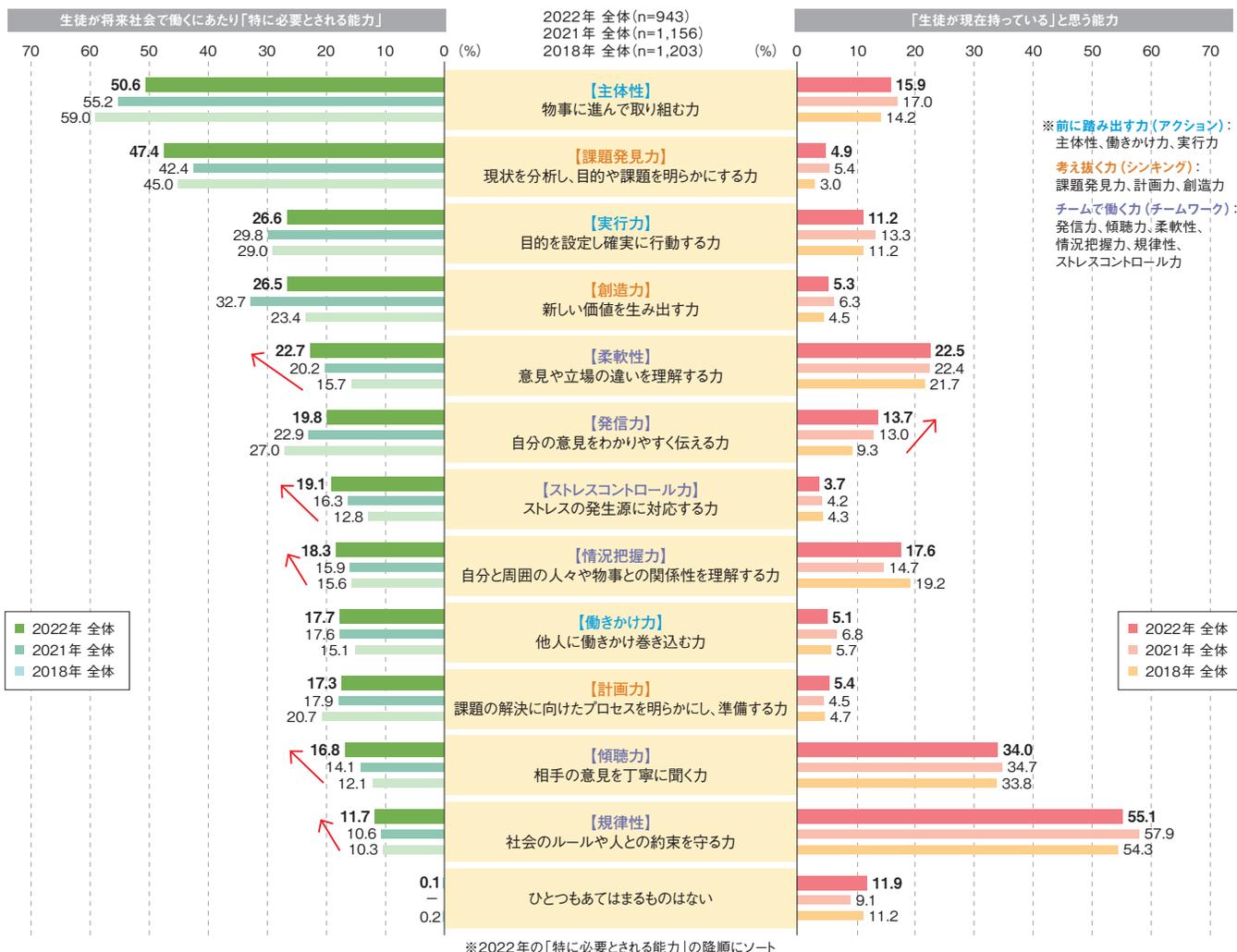
【特に必要とされる能力】の上位を見ると、1位「主体性」51%、2位は「課題発見力」47%、3位は共に27%で「実行力」、「創造力」が続く。上位の顔ぶれは変わらないが、前回から「主体性」が▲5Pの一方、「課題発見力」は+5Pで、調査開始以来最高のスコアとなった。また、順位は上位ではないものの「チームで働く力」の多くのスコア（「柔軟性」「ストレスコントロール力」「状況把握力」「傾聴力」「規律性」）が前回比で伸びている。

持っている力の1位は「規律性」。「発信力」が徐々に伸長

一方、「生徒が現在持っていると思う能力」の上位は1位「規律性」、2位「傾聴力」、3位「柔軟性」で上位の顔ぶれに変化はない。「発信力」は、2018年比で4Pスコアを伸ばしている。これらの伸長は、近年の「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の取組の影響が考えられ、前述の「フリーコメント2」の「成果を言語化する能力が向上した」に代表されるように、発表や対話の機会が増えたことで生徒の変化を感じている教員もいると思われる。

また、今回の調査では「特に必要とされる能力」「生徒が現在持っていると思う能力」ともに「チームで働く力」が伸びていることが特徴である。日々の教育活動の中で、教員が多様性の進む社会を意識しつつあるようだ。ただ「特に必要とされる能力」の上位項目のスコアは「生徒が現在持っていると思う能力」とのギャップが依然として大きい。これらの能力を「どう伸ばしていくか」。新学習指導要領のもと、自校の生徒に必要な力を意識して現場で取り組むことが求められている。

図9 社会で働くにあたって【特に必要とされる能力】と【生徒が現在持っていると思う能力】（全体／3つまでの複数回答）



各種改革やコロナ禍対応で時間不足か。経年では「価値観変化」への対応が課題

「教員の時間不足」「入試の多様化」「生徒の決定能力不足」が上位

最後に本誌が経年で追いつけている「進路指導上の課題」を見てみよう(図10)。1位【学校】「教員が進路指導を行うための時間の不足」63%、2位【進路環境】「入学者選抜の多様化」55%、3位【生徒】「進路選択・決定能力の不足」52%、4位【生徒】「学力低下」46.9%、5位【生徒】「職業観・勤労観の未発達」46.4%

下「47%、5位【生徒】「職業観・勤労観の未発達」46%であった。上位の顔ぶれに大きな変化はないが、いずれもスコアは前回と同率あるいは上昇。「教員が進路指導を行うための時間の不足」(16P)、「入学者選抜の多様化」(17P)は特に増加している。逆に前回比で大きく減っているのは、【進路環境】「産業・労働・雇用環境の変化」(9P)、「高卒就職市場の変化」

(6P)。コロナ禍での急激な雇用環境の変化を経て落ち着いた就職指導は、困難さが軽減されている。2018年からの経年比較では「進路環境」(仕事や働くことに対する価値観の変化)(30%↓34%↓39%)、「生徒」「職業観・勤労観の未発達」(42%↓44%↓46%)が増加し続けており、職業観を育む指導の難しさは年々増している。また「保護者」「保護者が干渉しすぎること」「進路環境変化への認識不足」も経年で伸び続けており、生徒、保護者の価値観の変化への対応は大きな課題といえそう。

今回の結果からは、近年続いている大きな変化への対応に力を尽くしてきた、各高校の先生方の前向きな意識と、生徒のために真摯に取り組むが故の負荷の高さが浮き彫りになった。アフター/ウィズコロナ対応にも慣れて落ち着きつつある今、新しい入学者選抜も2回の経験を重ね、ようやく新学習指導要領の理念に腰を据えて対応できる時を迎えられる時期が来た。今後はICT活用の利点を生かしながら、教員の負荷を軽減し、生徒の生きる力を育む教育に向けた試行錯誤を続け、改革に向けた歩みを進めていくことが求められている。

図10 進路指導上の課題 (全体/複数回答)



※カテゴリーごとに「2022年 全体」の降順にソート